

ひふみクロスオーバーpro

追加型投信/内外/株式



2025年7月度 月次運用レポート

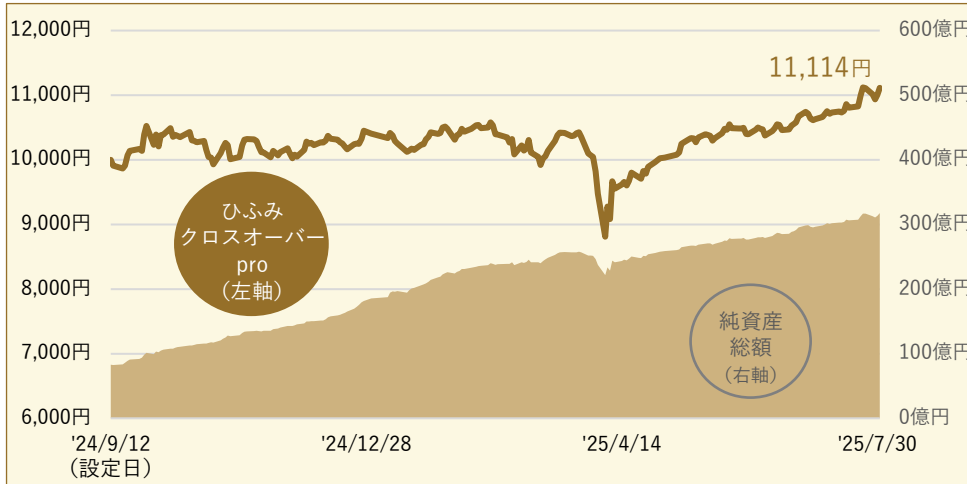
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

作成基準日：2025年7月31日

運用実績

■ 基準価額等の推移（日次）



■ 運用状況

基準価額 11,114円

純資産総額 317.50億円

※「基準価額」は1万口当たり、信託報酬控除後。
※「純資産総額」は100万円未満切捨て。

■ 分配の推移 (1万口当たり、税引前)

第1期	2025年7月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

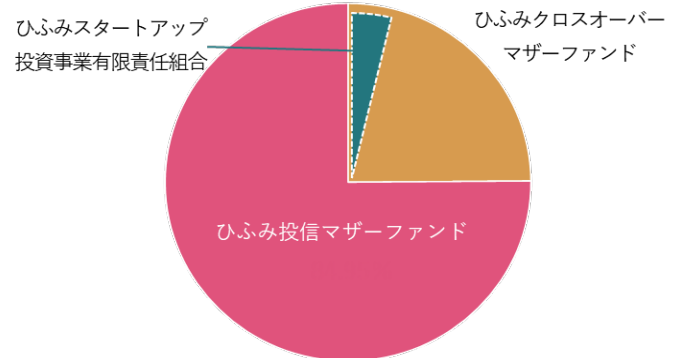
■ 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみクロスオーバーpro	3.44%	10.90%	6.04%	-	-	11.14%

■ 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	75.20%
ひふみクロスオーバーマザーファンド (うち、ひふみスタートアップ投資事業 有限責任組合)	24.92% (3.78%)
現金等	-0.12%
合計	100.00%

(組入資産のイメージ図)



資産配分比率などの状況

■ 資産配分比率

国内株式（上場）	89.83%
国内株式（未上場）	3.78%
海外株式	3.48%
現金等	2.91%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	72.43%
スタンダード市場	2.38%
グロース市場	15.02%
その他海外株	3.48%
未上場	3.78%
現金等	2.91%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 情報・通信業	13.27%
2 電気機器	11.35%
3 サービス業	10.85%
4 銀行業	6.27%
5 小売業	5.38%
6 機械	5.27%
7 卸売業	4.90%
8 輸送用機器	4.75%
9 建設業	3.67%
10 化学	2.90%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「組入資産のイメージ図」は、「投資信託財産の構成」の値を用いたイメージです。ひふみクロスオーバーproは、ひふみクロスオーバーマザーファンドおよびひふみ投信マザーファンドを通じて、国内外の未上場株式および上場株式に投資を行ないます。

※「資産配分比率」「市場別比率」「組み入れ上位10業種 比率」の各比率は、純資産総額に対する実質割合を表示しています。「市場別比率」において、海外株式は「その他海外株」として表示しています。「組み入れ上位10業種 比率」は、未上場株式を除く国内株式における上位業種について、東証33業種分類を用いて表示しています。

■ 組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	上場市場	業種	組入比率
	銘柄紹介				
1	フジ・メディア・ホールディングス	4676	プライム市場	情報・通信業	3.56%
	放送事業から不動産まで手広く手掛ける業界大手のメディアコングロマリット。グループにニッポン放送やサンケイビルなどを抱える。				
2	G E N D A	9166	グロース市場	サービス業	2.54%
	アミューズメント施設「GiGO」をはじめとして、多業態のエンタテインメントを傘下に抱える。片岡会長はイオン系列のエンタメ子会社で代表を務めたこともあり、最速で世界一のエンタメ企業を志して独立、同社を創業。				
3	トヨタ自動車	7203	プライム市場	輸送用機器	2.50%
	日本を代表する自動車メーカー。乗用車、商用車共に高いシェアを有し、グローバルで年間約1,000万台以上の販売台数を誇る。長期的なROE20%目標を達成するために、モビリティカンパニーへの変革に加えて、グループ再編や資本構成の最適化にも期待。				
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	プライム市場	銀行業	2.43%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。かつての東京銀行のネットワークを継承したことにより国際業務に強みがあり、近年はアジアで積極的な買収を通じた事業拡大を行なっている。				
5	富士通	6702	プライム市場	電気機器	2.38%
	ITサービスやサーバー分野で国内トップクラスの歴史ある企業。中長期での持続的成長へ向けた事業ポートフォリオの改革が進行中。国内は国内企業のIT投資とDX（Digital Transformation）と呼ばれる投資の需要が継続している。				
6	技術承継機構	319A	グロース市場	金属製品	2.25%
	事業承継に悩む製造業の中小企業を連続的にM&Aし、バリューアップを行なうことで成長する連続買収企業。旺盛な事業承継ニーズを背景とした成長に期待。				
7	ソニーグループ	6758	プライム市場	電気機器	2.24%
	PS5関連のハードウェア収益に加えて、PlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員の増加を基盤とした周辺ビジネスの拡大や、音楽分野などの堅調な推移に期待。				
8	L O I V E	352A	グロース市場	サービス業	2.19%
	北海道が地盤。女性専用ホットヨガ「Iolve」とピラティス「pilates K」などブティック型の直営フィットネススタジオ約150店舗を展開し、女性活躍を掲げる。店舗出店を加速。				
9	インターメスティック	262A	プライム市場	小売業	2.16%
	国内有数のメガネブランド「Zoff」を展開。国内外約320店舗を運営。ファッションアイテムとしてのメガネの普及に尽力。さまざまなIP（知的財産）とコラボレーションした商品、サングラスの展開を強化中。				
10	日本電気	6701	プライム市場	電気機器	2.08%
	日本を代表する大手電機メーカーで、IT・ネットワーク技術を基盤に、公共、金融、通信分野など多様な業界向けにソリューションを提供する。企業や官公庁の「DX（Digital Transformation）」推進に伴った旺盛な需要で業績を拡大。				

※「組入比率」は純資産総額に対する実質割合を表示しております。なお、未上場株式は除きます。

※「業種」は東証33業種分類を用いて表示しています。

ひふみクロスオーバーマザーファンド 運用状況

■ ひふみクロスオーバーマザーファンドの状況

純資産総額	79.12億円
組み入れ銘柄数	23銘柄

■ 資産配分比率

国内株式（上場）	75.22%
投資事業有限責任組合	15.17%
現金等	9.62%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	19.75%
スタンダード市場	1.55%
グロース市場	53.92%
未上場	15.17%
現金等	9.62%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位5業種 比率

1 サービス業	28.81%
2 情報・通信業	16.53%
3 小売業	10.70%
4 金属製品	9.02%
5 陸運業	6.33%

■ 組み入れ上位5銘柄 比率

銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1 技術承継機構	319A	中小型	グロース市場	金属製品	9.02%
2 L O I V E	352A	超小型	グロース市場	サービス業	8.81%
3 インターメスティック	262A	中小型	プライム市場	小売業	8.66%
4 G E N D A	9166	中小型	グロース市場	サービス業	8.53%
5 I N T L O O P	9556	中小型	グロース市場	サービス業	7.04%

■ ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合の投資銘柄

投資開始年月	銘柄名	国	通貨
銘柄紹介			
2025年4月	イノバセル	日本	日本円
2000年にオーストリアで設立、2021年に日本を拠点に経営体制を整え再スタートした細胞治療製剤の開発企業。便失禁・尿失禁向け自家細胞製品を展開し、グローバルでPhase III試験を推進中。			
2025年3月	ベター・プレイス	日本	日本円
「やさしい人がやさしいままでいられる世界へ」をビジョンに、確定給付型の企業年金制度である「はぐくみ企業年金」の導入・継続支援を行なう。金融機関や事業会社との提携が進み、事業が拡大。			
2024年12月	IDOM CaaS Technology	日本	日本円
「マイ・カーライフを、すべての人に。」というビジョンのもと、独自の与信システムを活用し、多くの方々に柔軟なカーライフを提供。自動車取引のデジタル化を推進しながら事業を拡大。			
2024年9月	五常・アンド・カンパニー	日本	日本円
「金融包摂を世界中に届ける」ことをミッションに、途上国において中小零細事業向けの小口金融サービス（マイクロファイナンス）を展開。マイクロファイナンス機関の設立・買収・経営支援を組み合わせながら規模を拡大。			

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。各比率は、ひふみクロスオーバーマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。「組み入れ上位5業種 比率」および「組み入れ上位5銘柄 比率」は国内株式における上位を表示しています。また、業種は東証33業種分類を用いて表示しています。

※「組み入れ上位5銘柄 比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	9,020.55億円
組み入れ銘柄数	196銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	94.53%
海外株式	4.63%
現金等	0.84%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	89.77%
スタンダード市場	2.66%
グロース市場	2.10%
その他海外株	4.63%
現金等	0.84%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 電気機器	15.09%
2 情報・通信業	12.16%
3 銀行業	8.34%
4 機械	7.01%
5 卸売業	6.50%
6 輸送用機器	6.32%
7 建設業	4.89%
8 サービス業	4.88%
9 化学	3.86%
10 小売業	3.62%

■ 組み入れ上位5銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.74%
2	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	3.32%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.23%
4	富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	3.17%
5	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.97%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。
 ※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。
 ※「組み入れ上位10業種 比率」は国内株式における上位業種を表示しています。「組み入れ上位10業種 比率」「組み入れ上位5銘柄 比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。
 ※「組み入れ上位5銘柄 比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
 大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

ひふみクロスオーバーproは、ファンドに組み入れている「ひふみ投信マザーファンド」および「ひふみクロスオーバーマザーファンド」の運用の結果、前月末と比較して基準価額が3.44%上昇しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

7月上旬は前月のリスクが選好される相場を受けた短期的な過熱感から、指数は上値が重い展開となりました。一方で下旬にかけては参議院選挙で与党過半数割れとなるも、その後のトランプ米国大統領による日本の相互関税15%への引き下げが発表されたことで、日本株式市場は大幅な上昇を見せました。特に米国関税政策の発表以降軟調な株価を形成してきた自動車株や鉄鋼株に加え、景気動向の不透明感から日本銀行の利上げ観測が後退したことで株価が低迷してきた金融株の買戻しが発生しました。

これまで出遅れていた金融株や関税による影響を乗り越えていける外需シクリカル銘柄（景気敏感株）への投資に関しては6月に引き続き7月も積極的に行なっています。特にトヨタ自動車の保有比率を7月初めから徐々に拡大してきました。米国でも需要が旺盛なHV（ハイブリッド）車を背景に値上げ余地も高く、グループ再編も含めたROE（自己資本利益率）20%目標を掲げており、まだまだ企業価値を伸ばせる企業であると理解していたためです。加えて、米国関税政策による国内景気不透明感から日本銀行の利上げ見通し鈍化を背景に株価が低迷してきた金融メガバンクを中心とする銀行株も、月初から大幅に買い増してきました。6月以降、今後の関税交渉終結に向けてチーム内で議論してきたことでしっかり対応できたと認識しています。

今後も運用チームでは株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

【ひふみクロスオーバーマザーファンド】

ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合では、今月の新規組み入れはありませんでした。

その他上場株の運用について、IPO5年以内の企業を中心に成長が期待できる銘柄の組み入れを実施しております。

7月上旬にかけて新興企業の株価は力強く推移していましたが、下旬にかけては関税交渉の妥結を受け、外需企業に資金が移動し、相対的に弱い結果となりました。しかし下旬においても新興企業の株価自体は横ばいで推移しました。大型の資金調達や新興企業の不祥事もありましたが、旺盛な個人投資家の投資意欲は削がれることなく推移しており、利益確定売りが見られながらも比較的堅調な推移を見せております。

日々の運用の中でも個人投資家の人気と割安さを天秤にかけながら銘柄選択を行なっております。引き続き今後も、割安な成長企業への投資機会を発掘し、積極的に投資を行なってまいります。

(8月4日)



ひふみクロスオーバーpro
ファンドマネージャー
藤野 英人



ファンドマネージャー
松本 凌佳

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。



関税・減税・規制緩和・・・、市場動かすトランプ政策

米雇用の失速懸念台頭、9月の米利下げ催促へ

米トランプ政権は発足から6ヵ月が経過しましたが、足元1ヵ月半、矢継ぎ早の政策決定が際立っています。主なモノとして、6月25日のNATO首脳会議で2035年にかけて国防費（GDP比）5%目標を決定しました（西側同盟国は米軍需産業から防衛装備品の調達を大幅に増やしそうです）。独立記念日の7月4日に大型減税法案（OBBBA）を成立させました。トランプ1.0の大型減税（TCJA）継続がメインですが、ビジネス面では設備投資の即時一括償却制度（恒久）や半導体関連投資に35%投資税額控除（ITC）が適用されます（戦後最強の投資インセンティブとの評価です）。さらに7月23日に“America’s AI Action Plan”を公表しました（規制撤廃、AIインフラ・エネルギーの整備、米国のAI技術を世界標準とするための行動計画です）。

一方、米国と主要国との関税交渉は概ね妥結し、相互関税率が日本15%、EU15%、韓国15%、ベトナム20%、台湾20%、インド25%などが確定しました（7月31日公告、8月7日実施予定）。なお、中国や、USMCAのメキシコやカナダ、などの関税交渉は継続されます。4月以降、米国の関税率が切り上がってきましたが、足元まで米国経済への影響は限定的との評価です。関税交渉の決着は不透明感の後退につながりますが、今後、米国の物価や景気にどの程度の悪影響が出るのか、米国以外の多くの国では対米輸出の減速などが注目されます。

金融政策面では7月会合でECB（ユーロ圏）、米FOMC、日銀とも現状維持を決めました。特に注目のFOMCでは、7月30日のパウエルFRB議長の記者会見で「高率関税に伴うインフレ警戒」に対して市場がややタカ派的にとらえ、利下げ期待がやや後退しました。ところが、8月1日に発表された7月の米雇用統計は雇用失速を示唆する大幅な下方修正となり、9月からの利下げ観測が一気に強まりました（年内計2～3回の利下げ見通し）。ジャクソンホール会合(8月21-23日)でのパウエル議長講演が要注目となりそうですが、市場では利下げ催促の様相が強まりそうです。一方、日銀に対しては、物価抑制と円安阻止などから利上げ観測が根強い一方で、国内政治の不透明感（政権枠組みの変更、秋の臨時国会での衆院解散思惑）などもあって年内0～1回の利上げ観測です。米国の利下げ観測が強まる場合、為替はドル安・円高に動きそうです。

世界株は、4月上旬をボトムにV字型回復を辿ってきましたが、今後、米国の景気減速と金融政策・利下げが焦点になりそうです。トランプ政権は、来年11月の中間選挙に向けて米国景気の拡大と株高に政策アクセルを踏み込むとみられますが、関税による物価高の影響を見極めたいパウエルFRB議長に対して、一段と利下げ圧力を強める可能性があります（市場の混乱を招く可能性があり、要注意です）。米国経済が減速にとどまり、軟着陸するのであれば、米国株を筆頭に世界株は総じて堅調相場を継続する可能性が高そうです。一方、可能性は低いとみられますが、米国経済が景気後退に至る場合には下落相場に転じるとみられます。米国の金融緩和余地は大きく、適切な政策運営がなされれば、軟着陸シナリオの可能性が高いとみられます。

(8月4日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

夏の風物詩といえば怪談ですが、怪談とまではいかなくとも、説明のつかない不思議な体験をしたことはありますか？仕事でもプライベートでも構いません。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

説明のつかない不思議なことは日常によく起こります。しかしあまりに不思議なことなのでよくあることではないかと訝（いぶか）しむことが多いですね。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

子供の頃からUFOを見たい、金縛りにあってみたいなどなど思っていましたが一度もありません。不思議体験のない現実的な人生を歩んでいます。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

仕事でもプライベートでもデジャブをよく経験します。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

予想大幅ビートなのに一時S安まで売られると、背筋が凍りますね。株価は時折、説明のつかない動きを見せます。いや、私の力不足です。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

ウルトラトレイルレースでは連続活動時間が30時間あたりを超えると幻覚を体験するのはあるあるですね。スイスの標高2000m超の静まり返った山奥で深夜にひとりヘッドランプをつけていろいろな幻覚見ながらふらふら走っているのは不思議な体験。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

小学生の時に転校したのですが、ちょうど数週間前に別の久保君が同じ学年に転校してきていて、そのまま小中高大、大学では学部まで同じでした。何の繋がりもないのですが、いまだに親戚だと勘違いしている人がいると思います。



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

子供の時に、親が帰ってドアを開ける音が聞こえたらテレビを消して勉強するふりをしていましたが、毎回バレてしまうことはとても不思議に思いました。母がテレビを触って発熱を感じていたことは数年経ってようやく分かりました。

運用メンバーからのメッセージ



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

その時はいろいろ考えて判断した事でも、後から振り返ると説明のつかない決断をしていた事がありますね。自分の行動に対して不思議体験です。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

数学が苦手で宿題をせずに行き殴られることを選ぶくらいの生徒という前提で、ある日の東大実戦模試の数学が超難しく、自分より優秀な同級生が1問も取れず惨敗する中、何故か自分はたまたま1問解けただけで全国ランキングに載ってしまいました。意気揚々と登校すると、いつも殴ってくる数学の教師に「お前が載ったらいかんのじゃ」と殴られたことです。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

私も三宅さんと同じように間一髪助かったことが何度かあります。その度に自分が生かされている意味を考えています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

怖い話ではないのですが、「出口のない海」という小説原作の映画があって、市川海老蔵さん演じる主役が私と同姓同名で、映画のロケ地が昔に母親が住んでいた正にその家で、父親が働いていた会社の敷地も撮影に使われ、兄役も実兄とほぼ同じ名前、ご縁あってプロデューサーの方とお話できた際に、この偶然を本当に驚かされていました。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

第六感はたまに発動します。なんとなく悪い事が起きそうな予感がすると、少し後で実際に悪い事が起きます。いい方はあまり発動しません。いい方は努力や実力で掴みなさいという神の啓示と理解しています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

子供のころから、大人になった自分が10メートルくらいの巨大なタービンが回っている場所で爆発に巻き込まれる夢を、何度も見てきました。できることならタービンには近づかずに生きていきたいです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

特に説明のつかない不思議体験はないですし現実的な考え方をしますが、毎回暗いところを一人で歩くときはおどおどしています。



Miyake Kazuhiro

三宅 一弘

経済調査室長
シニア・マーケットエ
コノミスト

今までに、間一髪で助かったことが数回ありました。なぜ助かったのか、運なのかご加護なのかわかりませんが、大事にしたいです。



Watanabe Shota

渡邊 庄太

シニア・ファンドマ
ネージャー

じゃんけん、です。気合が勝率に大きく作用しているように感じます。負けたらイヤだなーと思うとじっさい負けやすく、根拠なく勝利を信じているときは勝ちやすいように感じます。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

ひふみクロスオーバーproの特色

「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて中長期的な信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の未上場株式と上場株式を主要な投資対象とします。
未上場株式への投資は、投資事業有限責任組合を通じて行ないます。
- ② 未上場株式に投資を行ない上場後も投資し続けるクロスオーバー投資を行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク （エマージング市場 に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

未上場株式等への投資に関する主なリスク

当ファンドは、投資事業有限責任組合を通じて実質的に未上場株式等に投資を行なうため、他の金融商品を組み入れた投資信託と比較して、加えて、主に以下のリスクがあります。これらのリスクにより、基準価額が大きく下落し、損失を被るリスクがあります。

- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は、各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント（デフォルト、上場、M&A等）によって大きく変動し、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があるため、評価額が大きく変動し、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は流動性が著しく乏しいため、売却時に不利な価格での取引をせざるを得なくなるなど、流動性リスクおよび各種リスクの影響が大きくなる可能性があります。
- 未上場株式等の評価額については、その時点で入手できる情報に基づいた公正価値の見積りであり、日々の投資信託の基準価額算出においては、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することが困難となります。

※未上場株式等への投資に関するリスクは上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2024年9月12日
信託期間	無期限
決算日	毎年7月25日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ひふみクロスオーバーproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

- ◇直接ご負担いただく費用
申込手数料： 3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。
◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 年率1.650%（税抜年率1.500%） を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算 期末または信託終了のとき「ひふみクロスオーバーpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.825% （税抜年率0.750%）	年率0.770% （税抜年率0.700%）	年率0.055% （税抜年率0.050%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等 に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払 うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息 など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払わ れます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載 することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先


RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券 株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第14号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		